

令和8年度

事業概要

脱炭素・GREEN×EXPO推進局

目次

令和8年度 脱炭素・GREEN×EXPO推進局 運営方針 _____ P 3

I 基本目標 / II 目標達成に向けた施策 / III 目標達成に向けた組織運営

令和8年度 脱炭素・GREEN×EXPO推進局予算 総括表 _____ P 6

令和8年度の主な取組 _____ P 9

取組1 脱炭素・循環型社会に向けた取組 / 取組2 横浜グリーンエクスポの開催 /

取組3 上瀬谷のまちづくり

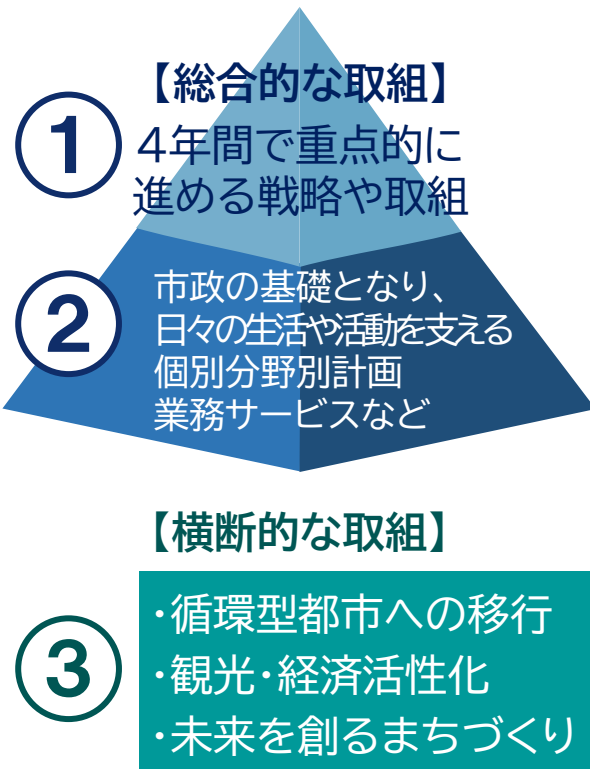
令和8年度予算 会計別総括表 _____ P 45

一般会計 / 市街地開発事業費会計 / 風力発電事業費会計

債務負担行為・主な財源創出の取組 _____ P 55

I 基本目標

令和8年度は、現在策定を進めている、「市民の実感」を最上位目標とした「横浜市中期計画2026-2029」※1の初年度です。市民の皆様の暮らしの意識や状態を定期的に把握、検証しながら取組を推進し、「市民生活の安心・安全×横浜の持続的な成長・発展」、そして、「明日をひらく都市」の実現につなげます。



脱炭素・GREEN×EXPO推進局では、中期計画※1を踏まえ、

「サステナブルなグリーン社会」の実現に向けて
3つの取組を連動させ一体的に推進します。

◆ **脱炭素・循環型社会に向けた取組**(①②③)

市民・企業の皆様とカーボンニュートラル実現に向けた取組を着実に進めるとともに、サーキュラーエコノミーの取組を推進し、横浜らしい循環型都市への移行を目指します。

◆ **横浜グリーンエクスポの開催**(①②③)

令和9年3月19日に開幕する横浜グリーンエクスポに向け、会場づくりや来場喚起に向けた取組、運営体制の充実などの準備を着実に進め、万全の体制で開幕を迎えられるよう取り組みます。

◆ **上瀬谷のまちづくり**(①②③)

土地区画整理事業や公園整備等を推進するとともに、横浜グリーンエクスポの理念をしっかりと継承し、郊外部の新たな活性化拠点の形成を進めていきます。

I 基本目標

長期ビジョン【ロードマップ】

サステナブルな グリーン社会

自然・人・社会が共に持続するため
「カーボンニュートラル(脱炭素)」
「ネイチャーポジティブ(自然との共生)」
「サーキュラーエコノミー(循環経済)」
を実現する社会

2027年
横浜グリーンエキスポ
の開催

2030年度
ハーフカーボン
の達成

2050年
カーボン
ニュートラル
の実現

サステナブルな
グリーン社会
の実現

脱炭素・
循環型社会に向けた取組

上瀬谷のまちづくり

新たな活性化
拠点形成

令和8年度 脱炭素・GREEN×EXPO推進局 運営方針

II 目標達成に向けた施策

脱炭素・循環型社会に向けた取組

新中期

テーマ1 循環型都市への移行
政策群13 環境との共生
施策群28 カーボンニュートラル
施策群30 循環型社会に向けた取組

- 市民の行動変容
- 事業者の行動変容
- 脱炭素イノベーション
- 市役所の率先行動
- 循環型社会に向けた取組の推進

横浜グリーンエキスポの開催

新中期

テーマ1 循環型都市への移行
テーマ3 未来を創るまちづくり
政策群12 まちづくり
施策群27 郊外部のまちづくり
政策群13 環境との共生
施策群29 横浜グリーンエキスポ

- 来場喚起を一層高める広報・プロモーションの積極的な展開
- 市民・団体・企業と共に創り愛される横浜グリーンエキスポの実現
- エクスポ協会と連携した開幕に向けた会場づくり
- 安全で円滑な交通輸送の実現

上瀬谷のまちづくり

新中期

テーマ3 未来を創るまちづくり
政策群12 まちづくり
施策群27 郊外部のまちづくり

- 着実な土地区画整理事業の推進
- 横浜グリーンエキスポ開催後の広域防災拠点となる公園整備
- 円滑な交通の確保を図るための周辺道路等のインフラ整備
- 持続可能で利便性の高い交通ネットワークの構築

III 目標達成に向けた組織運営

多様化する社会ニーズを的確に捉えるとともに、「市民目線」・「スピード感」・「全体最適」を第一に、積極的なコミュニケーション・連携を行うことで、局が一体となり、具体的なアクションを生み出していく組織運営を行います。

共創・協働の 更なる推進と 職員の意識改革

市民・企業と対話し、理解と共感を得ながら取組を進めるとともに、職員一人ひとりが、局の目標を自分事として捉え、広い視野を持ちながら、区局と密に連携して、事業を推進

学びあい、 チャレンジを 実行する組織づくり

職員同士が職位や職種を越えて、育て・学びあうとともに、部署の垣根を超えた積極的な情報共有・連携により、一体となって、目標達成に向けた具体的なアクションを起こす組織づくり

業務の効率化・ ワークライフ バランスの推進

全ての職員がスピード感を持って事業に取り組み、業務効率も意識するとともに、多様な働き方を積極的に進め、多忙な中でも、長時間労働の抑制など、職員のワークライフバランスをより一層推進

目指す姿

- ・ 社会課題の解決に向けて、職員一人ひとりが考え、実践する
- ・ 横断的な議論・検討を柔軟に行い、最適解を導くアクションを起こす

令和8年度 脱炭素・GREEN×EXPO推進局予算 総括表

《一般会計》

(単位：千円)

		令和8年度 (A)	令和7年度 (B)	増△減額 (A)-(B)	増△減率 (%)
2款	総務費	38,300,082	25,986,394	12,313,688	47.4
	1項 脱炭素推進費	7,855,208	5,597,749	2,257,459	40.3
	2項 GREEN×EXPO推進事業費	12,316,335	10,087,135	2,229,200	22.1
	3項 公園整備費	11,128,109	4,755,329	6,372,780	134.0
	4項 周辺道路整備費	3,559,783	4,241,281	△ 681,498	△ 16.1
	5項 交通輸送対策費	3,440,647	1,304,900	2,135,747	163.7
19款	諸支出金	842,619	705,793	136,826	19.4
	1項 特別会計繰出金	842,619	705,793	136,826	19.4
合 計		39,142,701	26,692,187	12,450,514	46.6
財源内訳	特定財源	23,865,367	15,766,429	8,098,938	51.4
	国庫支出金	5,835,258	4,767,560	1,067,698	22.4
	市債	11,154,000	5,459,000	5,695,000	104.3
	その他	6,876,109	5,539,869	1,336,240	24.1
	一般財源	15,277,334	10,925,758	4,351,576	39.8

令和8年度 脱炭素・GREEN×EXPO推進局予算 総括表

《市街地開発事業費会計》

(単位：千円)

		令和8年度 (A)	令和7年度 (B)	増△減額 (A)-(B)	増△減率 (%)
1 款	市街地開発事業費	18,341,809	29,645,635	△ 11,303,826	△ 38.1
	2 項 事業費	17,710,195	29,321,688	△ 11,611,493	△ 39.6
	3 項 公債費	99,739	44,254	55,485	125.4
	4 項 旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債 公債費	531,875	279,693	252,182	90.2
合 計		18,341,809	29,645,635	△ 11,303,826	△ 38.1
財 源 内 訳	特定財源	17,572,190	28,945,644	△ 11,373,454	△ 39.3
	国庫支出金	1,563,100	1,695,899	△ 132,799	△ 7.8
	市債（市街地開発事業債）	2,928,000	1,765,000	1,163,000	65.9
	市債（企業債）	10,520,000	24,758,000	△ 14,238,000	△ 57.5
	その他	2,561,090	726,745	1,834,345	252.4
	一般会計繰入金	769,619	699,991	69,628	9.9

令和8年度 脱炭素・GREEN×EXPO推進局予算 総括表

《風力発電事業費会計》

(単位：千円)

		令和8年度 (A)	令和7年度 (B)	増△減額 (A)-(B)	増△減率 (%)
1 款	風力発電事業費	118,246	97,146	21,100	21.7
	1 項 運営費	78,246	57,146	21,100	36.9
	2 項 予備費	40,000	40,000	0	0.0
合 計		118,246	97,146	21,100	21.7
財源内訳	特定財源	118,246	97,146	21,100	21.7
	その他	118,246	97,146	21,100	21.7
	一般会計繰入金	0	0	0	—

令和8年度の主な取組

取組1 脱炭素・循環型社会に向けた取組

1. 市民の行動変容
2. 事業者の行動変容
3. 脱炭素イノベーション
4. 市役所の率先行動
5. 循環型社会に向けた取組

全庁的な脱炭素施策：「カーボンニュートラルの推進」に向けた取組

取組2 横浜グリーンエクスポの開催

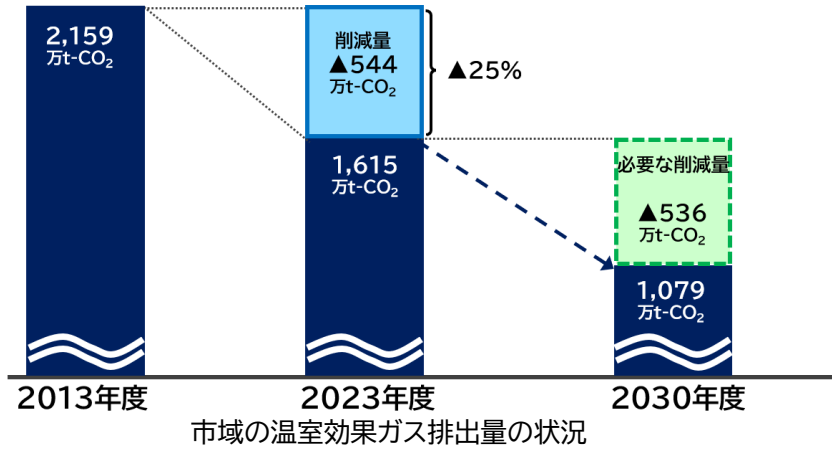
1. 横浜市の出展・発信
2. 市民参加の取組
3. 開幕に向けた会場づくり
4. 安全で円滑な交通輸送の実現
5. 来場喚起に向けた取組

取組3 上瀬谷のまちづくり

1. 土地区画整理事業
2. 広域防災拠点となる公園整備事業
3. 周辺道路整備事業
4. 新たな交通整備事業・インターチェンジ整備事業

2023年度の市域の温室効果ガス排出量は、基準年度(2013年度)比25%減の1,615万トンとなっています。2030年度までに必要な削減量は536万トンであり、今後、更なる取組の加速が必要です。

2030年度のハーフカーボン達成及び2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、これまでの温室効果ガスの削減効果や目標達成に向けた課題等を分析するとともに、「市民の行動変容」、「事業者の行動変容」、「脱炭素イノベーション」、「市役所の率先行動」の4本柱の取組や、循環型社会に向けた取組を推進することにより、持続可能なグリーン社会を目指します。



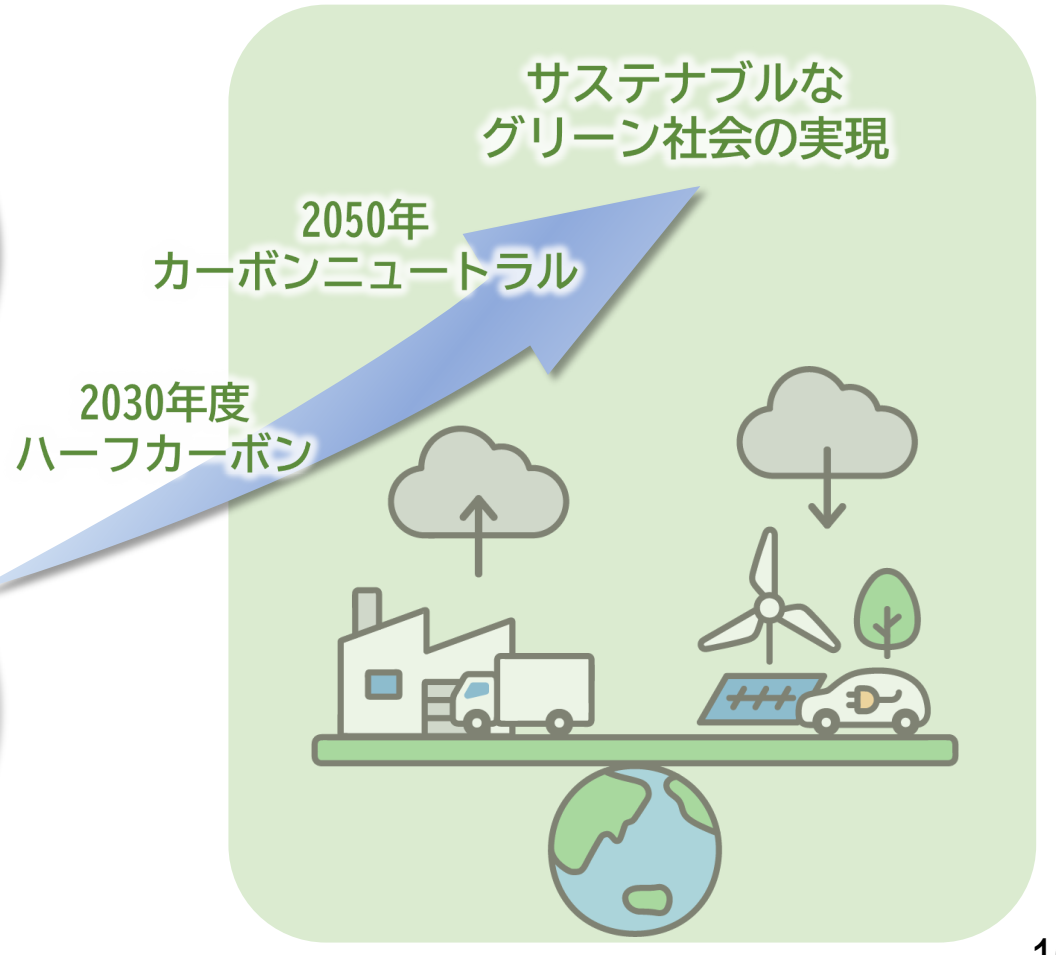
横浜
グリーンエネルギー
市民の行動変容

事業者の行動変容

脱炭素
イノベーション

市役所の率先行動

循環型社会に向けた取組



1 市民の行動変容

※（ ）は、8年度予算に対応した7年度事業費

横浜グリーンエネルギーパートナーシップ (YGrEP)事業

3億380万円（1億900万円）

設備名	支援額	条件・備考
①太陽光発電設備	15千円/kW/件 (上限4kW)	②、③、④いずれか(または複数)を同時に設置するか、既に設置していること
②蓄電池	120千円/件	①を同時に設置するか、既に設置していること
③エコキュート	20千円/件	
④電気自動車 (①太陽光発電設備あり)	100千円/件	・①を同時に設置するか、既に設置していること ・プラグインハイブリッド車も含む
⑤電気自動車 (①太陽光発電設備なし)	50千円/件	-
⑥燃料電池(エネファーム)	30千円/件	-
⑦太陽熱利用システム	50千円/件	-
⑧V2H充放電設備	100千円/件	※市民・事業者ともに申請可能

各家庭での行動変容につなげるため、太陽光発電設備等の新規導入支援を更に拡充し、省エネや再エネの創出・活用を促進します。

太陽光発電設備等の導入により創出された環境価値を市内で開催される大規模イベント等で排出されるCO₂等のオフセットに活用するため、クレジット化を進めます。

市民向け次世代自動車普及促進事業

549万円（674万円）



イベントにおける燃料電池自動車(FCV)からの外部給電

運輸部門から排出されるCO₂の削減を進めるため、市民向けの燃料電池自動車(FCV)の導入補助や、集合住宅向けの充電設備の設置に対する補助を実施するほか、イベント出展等により次世代自動車の普及を促進します。

1 市民の行動変容

次世代自動車インフラ整備促進事業 (次世代自動車普及促進事業)

2,209万円 (3,340万円)

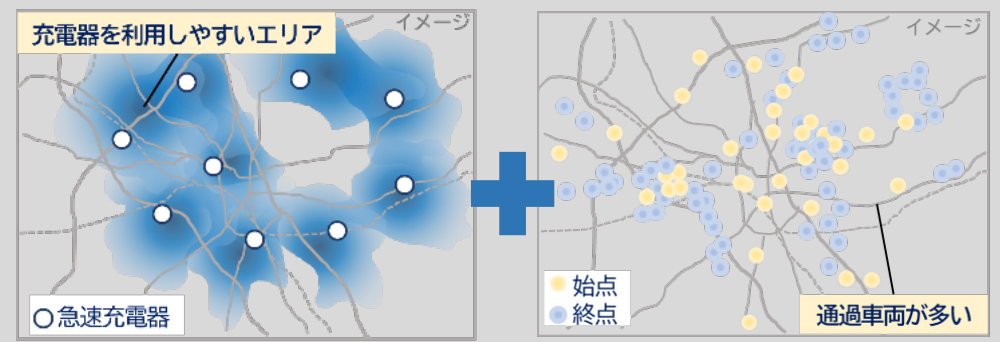


中区新港中央広場公道充電ステーション

電気自動車(EV)等の更なる普及に向けて、安心して利用できる充電環境を整えるため、視認性が高く誰もが利用しやすい公道上や区庁舎への急速充電器の設置を進めます。
また、商業施設等に急速充電設備を設置する事業者への補助を行い、充電インフラの拡充を進めます。

コラム

自動車走行データを活用した 電気自動車用急速充電器の最適配置の検討



データに基づく急速充電器の設置シミュレーション

市民の皆様が利用しやすい電気自動車(EV)用充電インフラの構築に向けて、民間企業と連携してEV用急速充電器の最適配置の検討を進めています。

今後、検討したデータに基づいて、重点的にEV用急速充電器の設置を進めるエリアを選定していきます。

1 市民の行動変容

脱炭素行動推進プロモーション事業

1,325万円 (1,500万円)



YOKOHAMA GO GREENロゴマーク



バクバク

「YOKOHAMA GO GREEN」のスローガンのもと、本市の様々な脱炭素施策について一体的にプロモーションを行い、市民の行動変容につなげていきます。

また、脱炭素応援キャラクター「バクバク」を活用し、区役所や地域の様々な主体と連携してイベント等を行い、親子で学び、脱炭素行動を実践する場を創出します。

地域における脱炭素化活動促進事業

2,775万円 (2,763万円)



小学校での出前授業

ヨコハマ・エコ・スクール(Y E S)協働パートナーや横浜市地球温暖化対策推進協議会等、地域における多様な主体と連携・協働し、次世代への環境教育を支援します。

小中学校への出前授業や図書館と連携した子ども環境講座等を実施し、子どもが主体的に考え取り組むきっかけをつくり、行動の実践につなげます。

1 市民の行動変容

多様な主体と連携した暑熱対策事業

641万円（286万円）



クールシェアスポットに登録された民間施設の様子

年々厳しさが増す猛暑への対策として、市民の皆様が外出時に一時的に暑さをしのぐ場である「クールシェアスポット」を拡充します。さらに、企業、大学等と連携した暑熱対策を実施し、熱中症のリスク低減につなげていきます。

サステナブルプロジェクト事業
(広報普及啓発・脱炭素まちづくり推進)

1,568万円（2,919万円）



2025年環境絵日記展

環境絵日記展など、気候変動やSDGsについて考え行動につなげる機会を、市民・事業者の皆様と連携して創出します。

また、脱炭素まちづくり推進事業の選定地区である青葉区しらとり台地区では太陽光パネルの導入を進め、泉区ゆめが丘駅周辺では衣類回収を実施します。

2 事業者の行動変容

事業者温暖化対策促進事業

1,897万円 (1,677万円)



現場確認の様子

大規模排出事業者の脱炭素の取組を促進するため、事業者の皆様に対して地球温暖化対策計画の作成、実施状況の報告を求め、市がその内容を評価・公表する「地球温暖化対策計画書制度」を運用します。8年度は、各事業者の排出量や取組状況の把握、現場確認の実施等により、更なる事業者の脱炭素化を促進します。

事業者向け次世代自動車導入促進事業
(次世代自動車普及促進事業等)

1億円 (1億6,080万円)



電気バス (EVバス)

走行距離や稼働時間が長く、温室効果ガス排出量の多いディーゼルバスの次世代自動車化を促進するため、電気バス(EVバス)や燃料電池バス(FCバス)等の導入補助を実施します。

2 事業者の行動変容

サステナブルプロジェクト事業

5,500万円（5,000万円）



Y-SDGs認証事業者交流会「Y-SDGsチャレンジング・アワード2026」

「ヨコハマSDGsデザインセンター」において、市民・事業者の皆様がSDGsや脱炭素に取り組むための相談対応や活動支援を行います。

また「横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”」を通じて、事業者の皆様がSDGsの取組を後押しするとともに、金融機関と連携した融資メニュー等のメリットや認証取得による効果等を幅広く発信し、取り組む事業者の拡大を図ります。

集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業

1,700万円（1,700万円）



設置された高圧一括受電の受変電設備

集合住宅に向けた取組を推進するため、再生可能エネルギー電気の供給等を条件に、集合住宅向け高圧一括受電を提供する事業者に対し、一括受電化に必要な受変電設備等の設置に係る費用を補助します。

3 脱炭素イノベーション

脱炭素先行地域推進事業

9億9,460万円（9億2,258万円）



みなとみらい21地区

国から「脱炭素先行地域」に選定されている「みなとみらい21地区」の脱炭素化を進めるため、照明のLED化等による省エネや再エネの導入を推進するとともに、熱の脱炭素化に取り組みます。また、資源循環の取組など、地域課題の解決を図るとともに、本取組についての普及啓発・広報を実施し、先進的に脱炭素に取り組む街としてのPRを進めます。

コラム

熱の脱炭素化



地域冷暖房の仕組み



熱を供給するための導管

みなとみらい21地区のCO₂排出量は、7割が電力、3割が熱エネルギーの消費に起因しており、地区の脱炭素化には、再エネ導入に加え、熱の使用に伴う排出量を削減する取組も重要です。熱エネルギーの大部分は、地区内の熱供給事業者のプラントで集中製造されており、高性能な熱源設備の効率的な運用により省エネを実現しています。

また7年度からは、製造された熱に環境価値を付加して供給することでCO₂排出量実質ゼロを実現した料金メニューの提供を開始しており、地区から排出されるCO₂排出量を年間約27,000t削減できる見込みです。

3 脱炭素イノベーション

水素等次世代エネルギー・ カーボンリサイクル推進事業

3,265万円 (3,829万円)



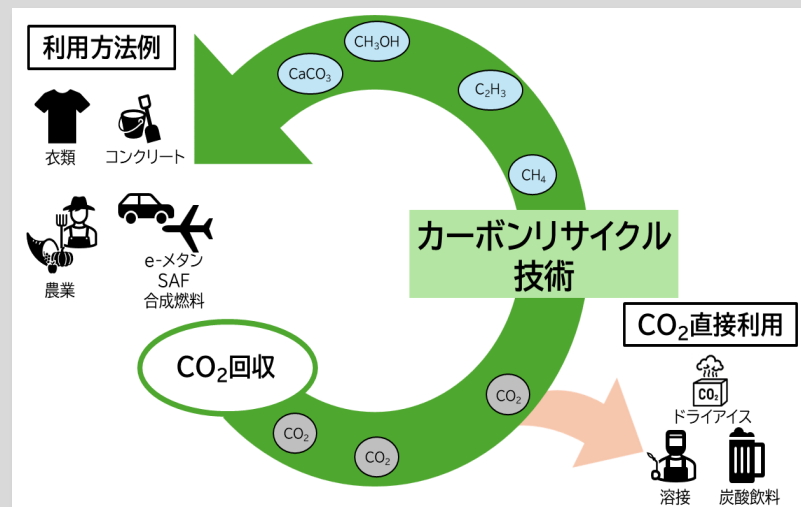
ごみ焼却工場におけるCO₂回収実証

化石燃料を利用する熱分野などの脱炭素化を図るため、水素等の次世代エネルギーの需要創出に向けた事業者への設備導入費に対する補助を実施します。

また、ごみ焼却工場や下水汚泥資源化センターなどの公共施設から排出されるCO₂を資源として活用する、カーボンリサイクルの市内循環に向けた検討など、市域の地域特性を生かした脱炭素イノベーションの創出に取り組めます。

コラム

カーボンリサイクル



経済産業省「カーボンリサイクルロードマップ」を基に作成

カーボンリサイクルとは、CO₂を価値あるものとして捉え再利用する、脱炭素化に向けた取組の一つです。

その利用先の一つであるCO₂吸収コンクリートは、製造過程で排出されるCO₂を削減するとともに、コンクリート自体にCO₂を吸収・固定することで、カーボンネガティブ※を目指せるコンクリートです。

8年度は、ごみ焼却工場から排出されるCO₂の新たな活用方法として、CO₂吸収コンクリートを製造し、市内での活用を進め、CO₂の地産地消モデルの構築を目指します。

※カーボンネガティブ…排出するCO₂量よりも吸収・固定するCO₂量のほうが多い状態

3 脱炭素イノベーション

再エネ広域連携等事業

775万円 (775万円)



再エネ連携先の茨城県神栖市に立地する「ウィンドパワーかみす」

長期安定的な再エネの確保に向けて、再エネ資源を豊富に有する自治体や事業者の皆様と連携し、再エネの供給拡大と相互の地域活性化につながる交流を進めます。

また、市内の家庭・事業者における再エネ電気への切替を促進するため、神奈川県等と連携したキャンペーンなどを実施します。

次世代型太陽電池活用推進事業

1,500万円 (1,500万円)



建材一体型太陽電池の設置例(7年度市庁舎アトリウムでの実証実験)

ペロブスカイト太陽電池や建材一体型太陽電池等の次世代型太陽電池の社会実装に向け、企業の技術開発を後押しするとともに、新技術の普及啓発に取り組みます。

8年度は、市域での実証を支援するとともに、公共施設への率先導入に向けた事業手法を検討します。

4 市役所の率先行動

公共施設再エネ等導入推進事業

2,670万円 (2,800万円)



PPA事業で市立学校に導入した太陽光発電設備

太陽光発電設備の導入を、初期費用や設備の維持管理の負担が無いPPA（Power Purchase Agreement:電力購入契約）を活用して進めており、2035年度までに設置可能な公共施設に100%導入することを目指しています。

8年度は、市立学校やスポーツセンター等で設置工事を進めるとともに、9年度の事業者公募に向けた調査を行います。

コラム

雨水調整池を活用した太陽光発電設備の設置



湘南桂台第二雨水調整池（栄区）

都市部では太陽光発電設備の設置に適した場所が限られるため、雨水調整池に太陽光発電設備を設置して、発電した電力を市内の施設へ供給する取組を実施しています。

今後も、市の保有資産を有効活用して、再エネの導入を推進していきます。

4 市役所の率先行動

公用車用充電設備の設置 (次世代自動車普及促進事業)

1,200万円 (1,200万円)



公用車駐車場に設置した充電コンセント

「市役所の率先行動」の一環として公用車の次世代自動車導入を推進するため、公共施設に公用車用充電設備の設置を進めています。

8年度も引き続き、区役所や土木事務所等への公用車用充電設備設置を支援することで公用車の次世代自動車化を加速し、市役所の脱炭素化を推進します。

コラム

一般公用車への次世代自動車率先導入



燃料電池自動車 (FCV)

横浜市地球温暖化対策実行計画では、本市の一般公用車における次世代自動車等の導入割合を2030年度までに100%にすることを目標としています。

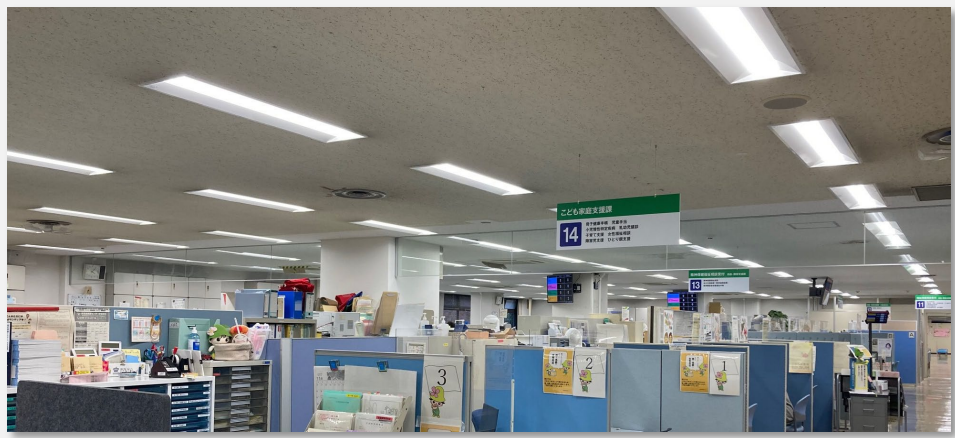
各区局で次世代自動車等の導入を進め、2024年度末時点で、次世代自動車等は636台、導入割合は46%となりました。

目標達成に向けて、公用車用充電設備の設置などにより、引き続き積極的に支援します。

4 市役所の率先行動

市役所RE100推進事業

5億6,103万円<6億1,518万円> (1億2,789万円)
※<>は、7年度2月補正予算を含めた事業費



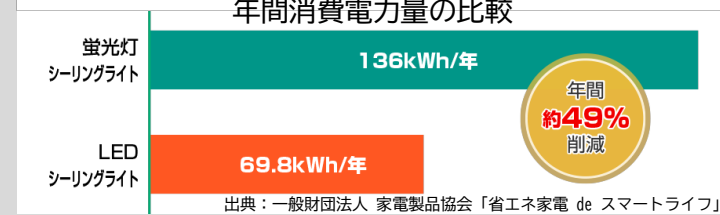
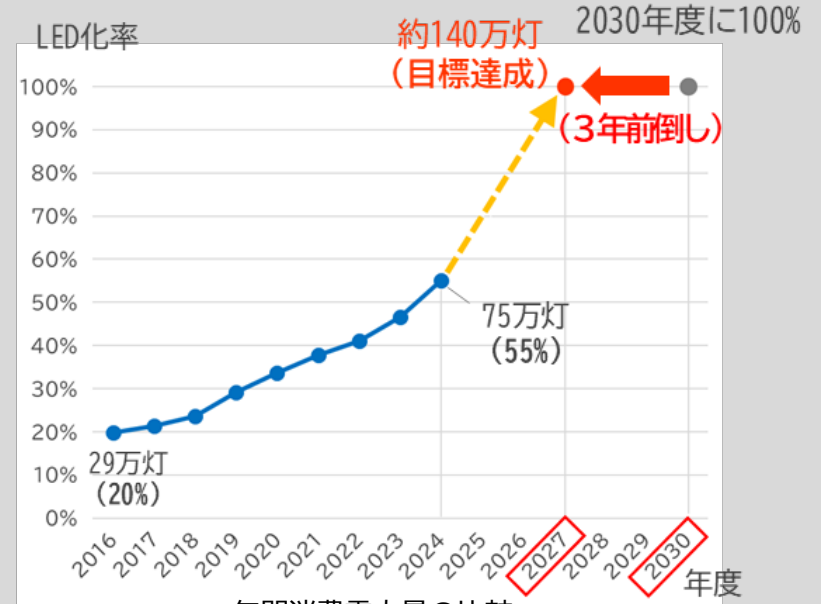
港北区総合庁舎 (7年度LED化工事)

9年度までに、市民に身近な区庁舎の照明LED化100%を達成できるよう、積極的に取り組んでいます。

8年度は前年度の2月補正を活用して前倒しで実施している泉区とあわせ、中区、保土ヶ谷区、旭区、青葉区及び瀬谷区で設置工事を実施するとともに、9年度の工事に向けた実施設計を鶴見区、西区、都筑区及び戸塚区で実施します。

コラム

公共施設のLED化



一般的な蛍光灯をLEDに交換した場合に消費電力量が約5割削減されるなど、照明のLED化は省エネ効果の高い取組であり、全ての公共施設について、計画を3年前倒し、2027年度(9年度)までに100%達成※を目指します。

※建替え・廃止の計画がある施設などを除く

4 市役所の率先行動

ハマウイングの運用

1億1,825万円 (9,715万円)

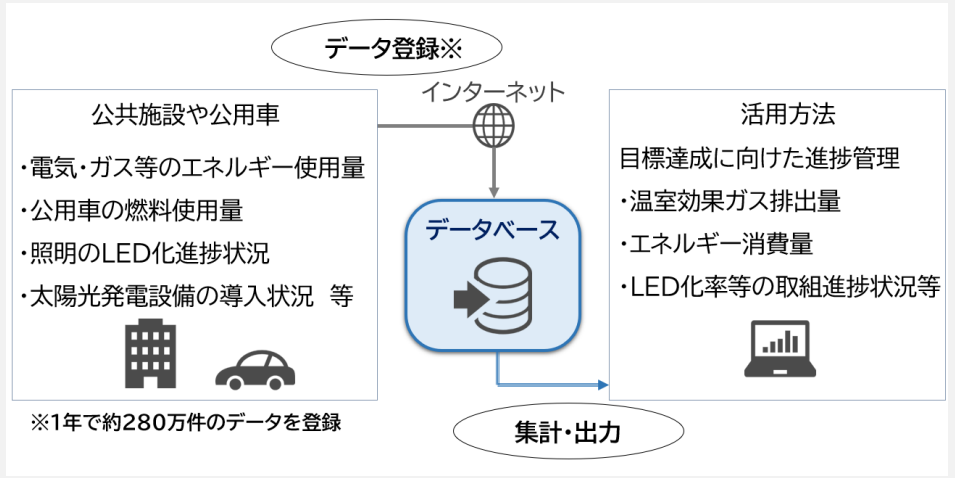


ハマウイング

再生可能エネルギーの利用促進や普及啓発に資する取組として、ハマウイング(横浜市風力発電所)を運営します。
発電した再エネ電気は市内事業者へ供給し、電気の地産地消を進めます。また、横浜のシンボルとして市民に親しまれる風車の普及啓発・PRを実施します。

エネルギーマネジメント事業

2,145万円 (2,428万円)

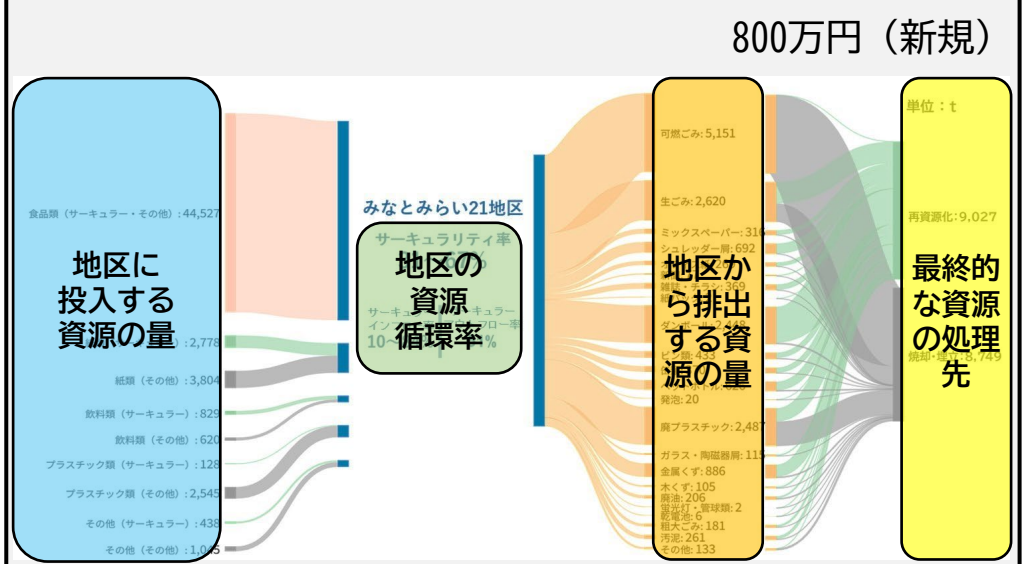


庁内のエネルギー管理システムのイメージ

公共施設の温室効果ガス排出量等に関する情報を庁内システムで管理し、全庁的なエネルギーマネジメントを行います。これにより市役所の削減目標の達成に向けた進捗状況を把握し、取組を着実に進めていきます。

5 循環型社会に向けた取組

地区の資源循環の可視化を通じた資源循環の取組創出



みなとみらい21地区のマテリアルフロー図

サーキュラーエコノミーへの移行状況を定量的に把握するために、みなとみらい21地区内で収集したデータに基づき、地区内に投入される資源や、排出される資源の量とこれらのうち循環される量の可視化を行います。

8年度は、効率的なデータ収集・可視化を支援するツールを整備し、得られた循環データに基づき関係者との対話を進め、循環率向上を目的とした新たな取組の創出を目指します。

脱炭素ライフスタイル浸透事業



様々な業界の方が参加したギャザリングの様子

これまで廃棄されていたものを資源と捉え、廃棄物を発生させないライフスタイルへの転換に公民連携で取り組むことで循環型社会の形成につなげます。

8年度は、市民生活に身近なものを循環させる取組を進め、循環の実感や市民の行動変容を促します。

5 循環型社会に向けた取組

コラム

食品ロスを活用したクラフトビール



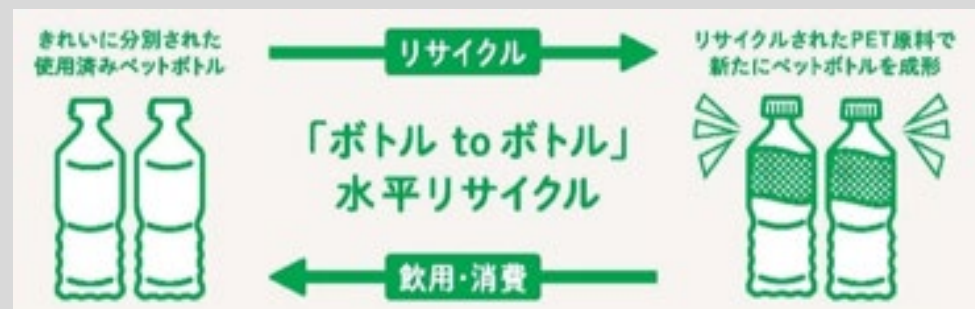
廃棄ポップコーンを活用した「YOKOHAMA HOPCORN LAGER」

排出される廃棄物のうち、食品ごみが占める割合が大きいことが明らかになったことを踏まえ、みなとみらい21地区内で食品ごみの削減に向け検討し、映画館で発生する、まだ食べられるのにもかかわらず廃棄されてしまうポップコーンを原料として活用したクラフトビールを、市内企業により8年4月から販売開始しました。

引き続き循環データを活用し、市民の皆様を楽しみながら食品ロスの削減に参加していただける取組を進めます。

コラム

ボトルtoボトルで広がる資源循環



「ボトルtoボトル」は、使用済みペットボトルを原料化し、新しいペットボトルに生まれ変わらせるリサイクルシステムです。

ペットボトルを何度でも再生でき、石油由来のバージン材を使う場合と比べてCO₂排出量を約60%削減できます。

みなとみらい21地区では、7年1月からこの取組がスタートしました。7年度に回収したペットボトルは、約90トン、500ml換算で約450万本に相当します。

次のチャレンジとして、オフィス等で使い終わったクリアファイルを回収し、リサイクルするプロジェクトを開始しています。今後も持続可能な社会を目指し、資源循環の取組を広げていきます。

5 循環型社会に向けた取組

コラム

SDGsロッカーで「もったいない」を活かそう！



済生会横浜市東部病院



横浜市庁舎

生活の中の「もったいない」を減らし、市民の皆様のロス削減への意識醸成につなげるため、規格外・管理の都合などによりやむを得ず廃棄されてしまうパンなどの商品をロッカー型自動販売機を活用して販売する取組を進めています。

8年3月末時点で、市内に20か所設置されており、今後はさらに商品を拡大し、身近にできるSDGsの取組を市民・事業者の皆様と連携して進めていきます。

コラム

すてる油から未来の空へ



家庭用廃食油の回収イメージ

家庭から出る廃食油を回収してSAF（持続可能な航空燃料）にリサイクルする取組を進めています。市民の皆様が身近に取り組めるよう、スーパーマーケットと連携し、専用回収ボックスの常設を進め、8年3月末時点で、市内で25か所に設置しています。より多くの市民の皆様に参加して頂けるよう、設置場所の拡充と取組の発信を進めていきます。

全庁的な脱炭素施策：「カーボンニュートラルの推進」に向けた取組

2030年度ハーフカーボン及び2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、全庁一丸となって4本柱を中心とした脱炭素施策を推進するため、各局それぞれが「カーボンニュートラルの推進」に向けた取組を実施していきます。

■「カーボンニュートラルの推進」に向けた取組予算(全市)

柱名	令和8年度	令和7年度	増▲減
1 市民の行動変容	47億2,145万円	36億8,847万円	10億3,298万円
2 事業者の行動変容	7億1,292万円	5億9,098万円	1億2,194万円
3 脱炭素イノベーション	13億9,810万円	14億7,258万円	▲7,448万円
4 市役所の率先行動	129億5,901万円	86億6,937万円	42億8,964万円
その他	23億352万円	18億2,450万円	4億7,902万円
計	220億9,500万円	162億4,589万円	58億4,911万円

※表内数字は、令和7年度2月補正予算及び令和6年度2月補正予算を含みます

※柱ごとの対応事業を再整理したため、令和7年度の表内数字は昨年度公表したものから、柱間の入り繰りがあります

※各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります

全庁的な脱炭素施策：「カーボンニュートラルの推進」に向けた取組

<柱ごとの各局の主な取組>

1. 市民の行動変容

○分別・リサイクルの推進（プラスチック資源）

【資源循環局】 1,133万円

7年4月から全市18区で開始した「プラスチック資源」の分別方法の定着により、CO₂排出量の削減につなげます。

○横浜市シェアサイクル事業

【道路・交通政策局】 1,500万円

①移動の利便性向上、②都市の活性化、③脱炭素社会の形成、④交通安全の推進を事業の目的とし、本事業を通し市民や来街者の多様な移動目的にシェアサイクルが活用され、移動しやすく環境に優しい街「ヨコハマ」を形成します。

2. 事業者の行動変容

○中小企業脱炭素化取組支援事業

【経済局】 4,126万円

市内事業者の皆様にご自身の脱炭素化の取組を宣言していただく脱炭素取組宣言をきっかけに、一歩進んだ行動につなげるため、専門アドバイザーの訪問による「伴走支援」や、脱炭素化のトレンド情報を市内事業者へ伝えるためのセミナー等を実施し、更なる脱炭素化の取組を支援します。

○カーボンニュートラル設備投資助成事業

【経済局】 3億8,498万円

中小企業のエネルギー価格高騰対策及び脱炭素化を支援するため、LED照明設備をはじめとする省エネルギー化に資する設備と太陽光発電設備の導入にかかる費用を助成します。

全庁的な脱炭素施策：「カーボンニュートラルの推進」に向けた取組

<柱ごとの各局の主な取組>

3. 脱炭素イノベーション

○カーボンニュートラルポートの形成

【港湾局】3億1,579万円

2050年のカーボンニュートラルの実現を目指し、国、民間事業者等と連携しながら、カーボンニュートラルポートの形成に向けて取り組めます。

次世代エネルギー（水素、メタノール、アンモニア、合成メタン等）による船舶や臨海部産業のエネルギー転換の促進、グリーン電力供給拠点形成に向けた検討等に取り組むとともに、停泊中のクルーズ船から排出されるCO₂を削減する陸上電力供給設備の導入等を進めます。

4. 市役所の率先行動

○全ての公共施設のLED化推進

【各局】107億8,705万円

本市の全ての公共施設※について、9年度までにLED化100%達成を目指します。

※建替え・廃止の計画がある施設などを除く

○市営地下鉄を実質CO₂排出ゼロで運行

【交通局】1億5,195万円

資源循環局のごみ焼却工場等で発電された環境価値（非化石証書）を活用し、実質CO₂排出ゼロで運行します。

いよいよ令和9年3月19日に横浜グリーンエクスポは開幕を迎えます。
花と緑に囲まれ、環境にやさしい未来の社会をテーマとするこの万博は、
新たなグリーン社会への市民の皆様の熱意や行動を国内外に発信する絶好
の機会です。

横浜が描くグリーンな社会を発信し、地球に優しい暮らしを共有いただく場である出展や、会場を彩る花の管理、
運営サポートと一緒に盛り上げていただくボランティア等への参加などを通じて、市民の皆様と共に創り愛される
博覧会を実現します。



横浜グリーンエクスポの理念



気候変動と生物多様性の損失。
GREEN×EXPO 2027は
地球規模の課題解決に向けて、
世界の人々と共に
具体的アクションを創りだします。



会場イメージ

横浜グリーンエクスポの開幕に向けて、①横浜市の出展・発信、②市民参加の取組、③開幕に向けた会場づくり、④安全で円滑な交通輸送の実現、⑤来場喚起に向けた取組を行い、国内外の皆様をお迎えします。

①横浜市の出展・発信

建物空間を活用した発信拠点

横浜市の取組や魅力の発信

Urban GX Village

Farm & Food Village

Kids Village

Craft Village

②市民参加の取組

未来を担う子どもたちに向けた取組

ボランティアをはじめとする
市民参加の取組

STYLE PARTNERSを通じた
取組の発信

③開幕に向けた会場づくり

会場建設の推進

建築物の再活用に向けた取組

SATOYAMA Village

④安全で円滑な交通輸送の実現

会場やシャトルバス乗降4駅周辺の
交通環境の整備

横浜グリーンエクスポ期間中の
交通円滑化に向けた取組

安全・快適に移動できる歩行者空間の創出

⑤来場喚起に向けた取組

開幕に向けた広報・プロモーション

1 横浜市の出展・発信

建物空間を活用した発信拠点

18億9,600万円（新規）



外観イメージ

地球に優しい暮らしや身近な環境との関わりを体感いただくため、Urban GX Villageに建物空間を活用した発信拠点を設けます。

環境に優しいこれからのライフスタイルの体験や、先進技術による未来のまち・暮らしを楽しみながら体感できる空間を市民・企業の皆様の力を結集し、共に創り上げます。

また、SATOYAMA Villageにおいては、環境活動団体などの市民の皆様が活動・活躍する場として、「フィールドを活用した活動拠点」を設けます。

横浜市の取組や魅力の発信

4億7,000万円（新規）



ワークショップイメージ

横浜グリーンエクスポの自治体参加催事として、横浜市の取組や魅力を発信する「横浜ウィーク」や「区民活動デイ」を契機に、会場内外への広がりを生み出し、にぎわいを創出します。

発信拠点を中心として、様々な環境技術や取組を持つ企業の皆様と本市が共創し、市民の皆様が参加する体験型ワークショップなどのプロジェクトを企画・実施します。

多くの市民の皆様が会場に来ていただけるよう取り組み、会場での環境課題に関する体験を通じて、グリーン社会の実現に向けた環境意識の向上や行動変容につなげます。

2 市民参加の取組

未来を担う子どもたちに向けた取組

9億5,990万円（4,000万円）



横浜グリーンエクスポに関わる企業・団体と連携した「世界の明日を、みんなでひらく。～こどもプロジェクト～」の様子

未来を担う子どもたちが、地球規模の課題を自分事として捉え、グリーン社会への意識を高めるきっかけとなるよう、市立学校を対象に、横浜グリーンエクスポに関わる企業・団体と連携した取組を行う等、「学校招待」の企画・準備を実施します。

あわせて、市内在住の子どもを対象とした「こども招待」を実施します。

ボランティアをはじめとする市民参加の取組

2億8,500万円（1億2,000万円）



ボランティア活動のイメージ

横浜グリーンエクスポを共に盛り上げ、支えていただくパートナーであるボランティアが円滑に活動できるよう、GREEN×EXPO協会と連携して研修等の準備を進めます。

また、開幕に合わせて、花壇の管理や会場内外での案内など、横浜グリーンエクスポ全体の運営をサポートし、来場者をおもてなしするボランティア運営を開始します。

2 市民参加の取組

STYLE PARTNERSを通じた取組の発信

5億2,000万円（2億2,000万円）



STYLE PARTNERSスタートイベント（令和7年10月27日）



プロスポーツチームとの使用済紙コップ再資源化の取組と、横浜BUNTAIの開催1年前記念ライトアップ（令和8年3月）



STYLE実践者とのコラボレーションによる横浜市役所での企画展示（令和7年11月）、区役所への展開（～3月）



横浜グリーンエクスポでの展開を議論するワークショップ（令和8年3月）

横浜で地球にやさしい暮らしを実践する皆様のSTYLE(取組)を発信し、グリーン社会の実現に向けたムーブメントを加速させていきます。また、STYLE実践者同士がつながり、全市的なアクションに広げていく『STYLE PARTNERS』を通じて、横浜市出展を始めとする横浜グリーンエクスポの会場内外で、地球にやさしいSTYLEを広げていきます。

3 開幕に向けた会場づくり

会場建設の推進

86億9,722万円（92億1,638万円）



会場建設の様子

会場建設費のうち閣議了解された地方自治体負担分（全体の1/3）のうち本市分を補助金としてGREEN×EXPO協会に支出します。

また、民間負担分（全体の1/3）等について、民間企業からの寄附金（企業版ふるさと納税）を負担金としてGREEN×EXPO協会に支出します。

建築物の再利用に向けた取組

3億300万円（新規）



大阪・関西万博の大屋根リング

地球と共に生きていくためのアクションとして、環境にやさしい循環型社会の実現のために、建築物の再利用を行います。

大阪・関西万博の大屋根リングの部材を会場内で再利用する取組や、会場で利用した施設を本市の広域防災拠点の施設として継続利用するための調査等を実施します。

コラム

暑熱対策

GREEN×EXPO協会と連携し、暑熱対策を進めていきます。

会場内では、休憩や飲食に使用できる日陰の休憩空間やミストの設置をはじめ、こまめな水分補給のための給水スポット等の配置や路面温度の上昇を抑制する遮熱性舗装の導入などの様々な対策を進めます。

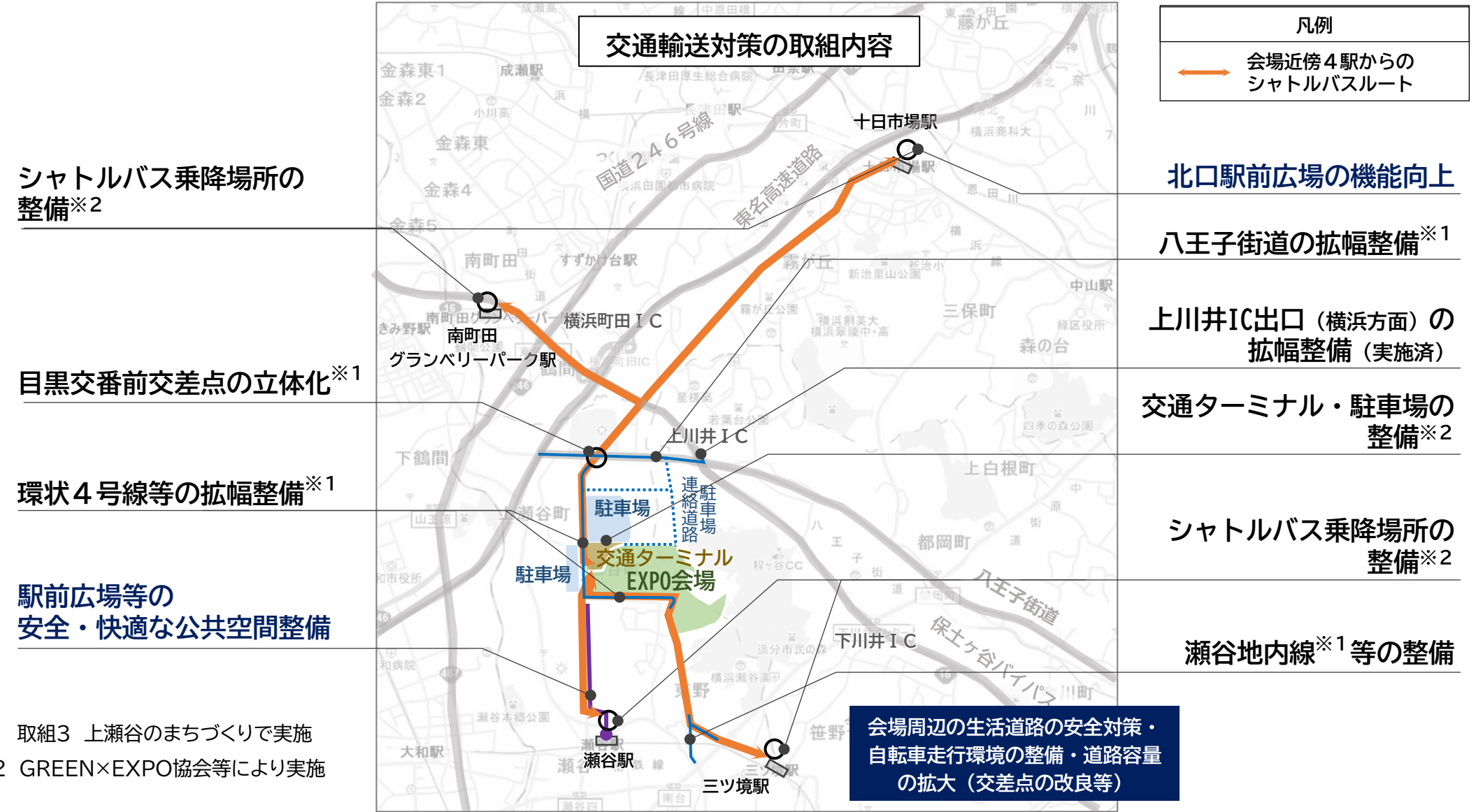
会場外においても、シャトルバスの乗車場での日よけテントの設置や、瀬谷駅から会場までの歩行空間での、路面温度を低減する保水性舗装の導入、日陰づくり、ミストの設置などの様々な対策を実施します。



歩道の整備イメージ

4 安全で円滑な交通輸送の実現

横浜グリーンエクスポ開催時における市民生活と社会経済活動の維持や、来場者の安全・円滑な移動を実現していくため、交通環境の整備や「交通需要マネジメント(TDM)」等の取組を進めます。また、協会と連携して、横浜駅、新横浜駅等の拠点や都心臨海部と会場を結ぶ、直通アクセスの具体的な検討を進めます。



※1 取組3 上瀬谷のまちづくりで実施
 ※2 GREEN×EXPO協会等により実施

4 安全で円滑な交通輸送の実現

会場やシャトルバス乗降4 駅周辺の交通環境の整備

20億3,138万円（5億1,500万円）



交差点の安全対策



交差点改良(右折レーン延伸)

横浜グリーンエクスポの期間中、会場やシャトルバス乗降4 駅周辺には多くの来街者が見込まれます。そのため、住民や来場者が安全・快適に移動できるよう、生活道路の安全対策やボトルネックとなる交差点の改良、駅前広場の機能向上など交通環境の整備を進めています。

8年度は、開幕に向けて工事を進め、期間中の住民や来場者の安全かつ円滑な交通環境を確保します。

横浜グリーンエクスポ期間中の交通円滑化に向けた取組

2億円（新規）

対象	取組概要	取組主体
交通全般	・道路整備による交通容量の拡大	横浜市等
来場者交通	・駐車場の予約制の導入 ・道路混雑状況の情報発信による分散化	GREEN×EXPO協会
一般交通	・人・モノの移動について、ピークを避けるなどの時間調整や、ルート・手段の変更等を促し交通需要を調整(TDM)	横浜市 神奈川県 GREEN×EXPO協会

交通円滑化の取組の全体像



第1回円滑化推進会議の状況

交通容量の拡大や来場者の分散・平準化の取組に加え、交通混雑のリスクをさらに低減するため、「交通需要マネジメント（TDM）」の取組を進めます。

横浜市、神奈川県をはじめ、GREEN×EXPO協会、関係機関、関係自治体及び経済界等の関係者が一体となって検討・調整し、広くご協力を呼びかけていくため、7年12月に設置した「GREEN×EXPO 2027 交通円滑化推進会議」において検討を進めていきます。

4 安全で円滑な交通輸送の実現

安全・快適に移動できる歩行者空間の創出

2億4,790万円<12億1,390万円>（1億3,400万円）

※<>は、7年度2月補正予算を含めた事業費



公共空間整備のイメージ

相鉄線瀬谷駅から横浜グリーンエクスポの会場までは、徒歩や自転車によるアクセスが想定されることから、多くの歩行者や自転車が安全に通行できる空間づくりを進めています。

開幕に向けて、花・緑によって徒歩空間を華やかに彩るとともに、横浜グリーンエクスポを感じられる装飾などにより、会場に近づくにつれて期待が高まる空間を創り上げていきます。



コラム

横浜グリーンエクスポ開催を契機とした電気バスの導入推進

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を一層推進するとともに、横浜グリーンエクスポにおける環境に配慮した来場者輸送の実現に向けて、電気バスの導入を推進します。今回導入する電気バスは、開催時には来場者を会場まで輸送するシャトルバスとして活用されます。



電気バスの例

5 来場喚起に向けた取組

開幕に向けた広報・プロモーション

8億円（6億円）



1 year to go.
GREEN×EXPO 2027ドローンショー



開催1年前発表会

開催都市として、市民の期待感や高揚感、来場意欲の醸成を図り、来場者への歓迎ムードを創出するため、乗降客数の多い駅や大型集客施設、商業施設等において、ラッピング列車の運行やデジタルサイネージを活用したPRを展開するなど、街全体で横浜グリーンエクスポの広報プロモーションを実施します。

また、公式マスコットキャラクター「トゥンクトゥンク」の大規模イベントへの出演やモニュメントの設置等により、ファミリー層や若年層など幅広い世代に横浜グリーンエクスポへの愛着や親しみを持っていただけるよう、広報プロモーションに取り組めます。

コラム

公式マスコットキャラクター 「トゥンクトゥンク」

「トゥンクトゥンク」は、地球がキレイだと嬉しくて花を咲かせ、汚れると元気をなくす、環境への願いが込められたキャラクターです。

大型モニュメント設置やイベントへの出演等、皆様に身近に感じていただくことで、横浜グリーンエクスポの機運をより一層盛り上げていきます。

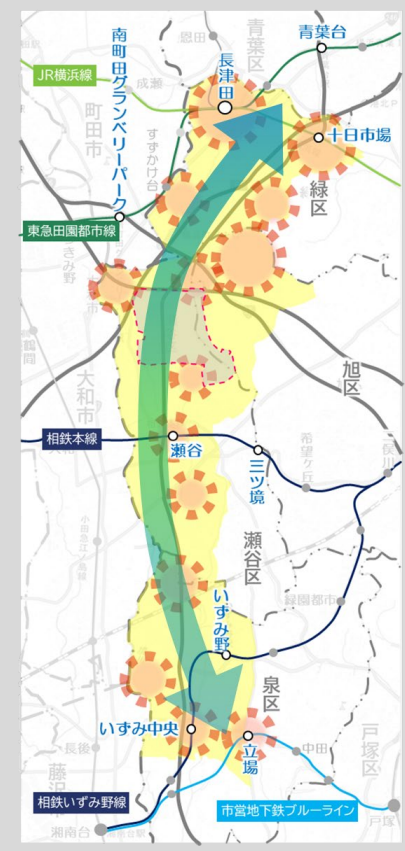


赤レンガ倉庫 大型モニュメント

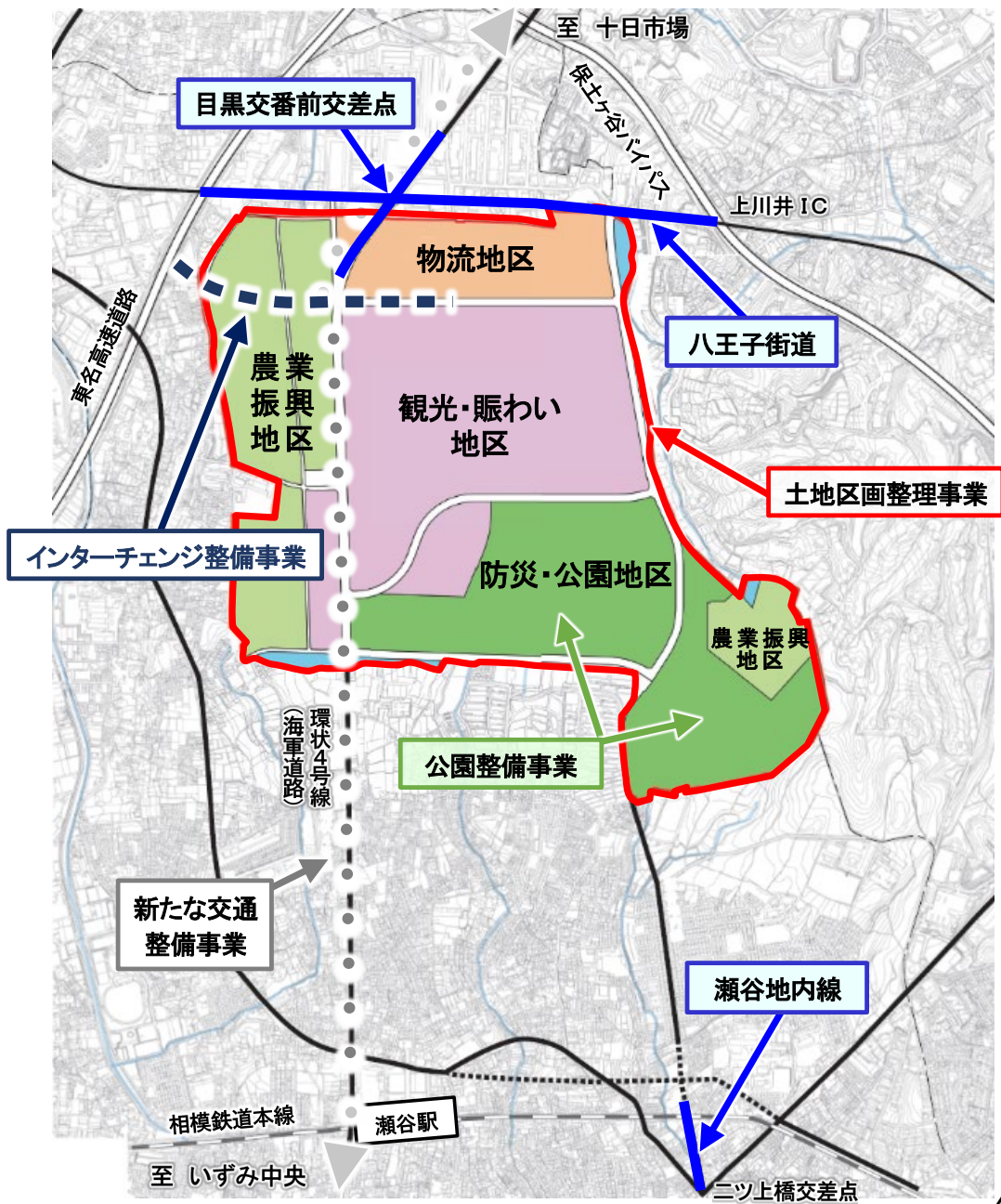
上瀬谷のまちづくりでは、土地区画整理事業や公園整備事業、周辺道路整備事業、新たな交通整備事業、インターチェンジ整備事業等が連携して、豊かな自然環境を生かした、農業振興と都市的土地利用による郊外部の新たな活性化拠点を形成し、郊外部全体の発展に寄与するまちづくりを進めます。

コラム 「ダブルコア」のまちづくり(郊外部のコア)

都心部と郊外部2つのコアの形成により、都市の多様性・強靱性を向上させるとともに、上瀬谷地区のまちづくりを、郊外部全体の活性化につなげていきます。



【上瀬谷地区 周辺図】



1 土地区画整理事業

土地区画整理事業

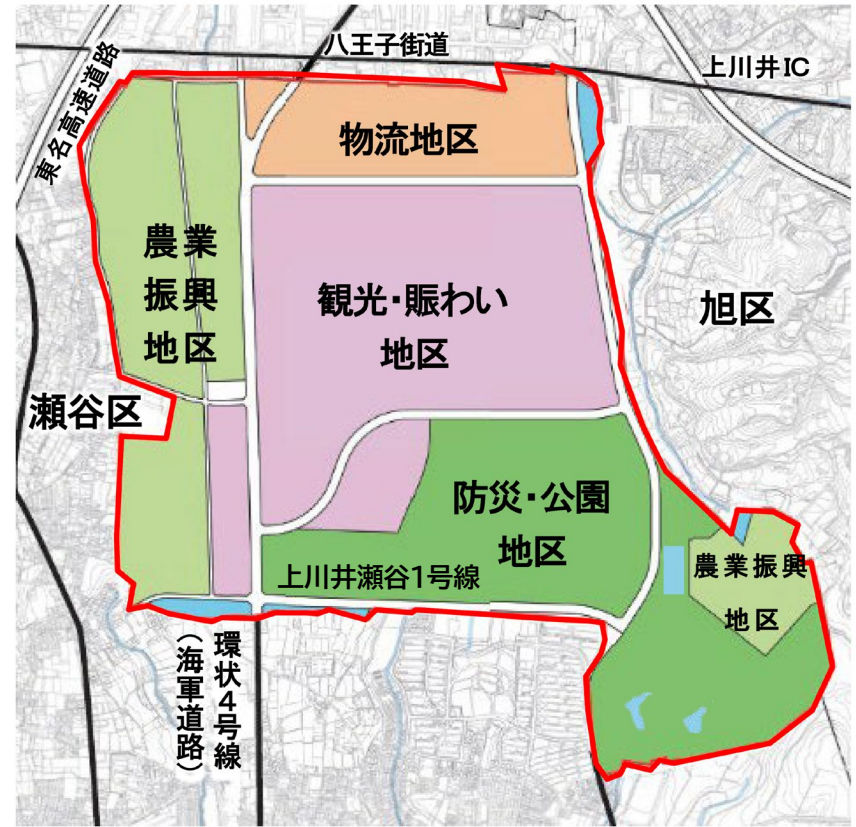
171億1,573万円<188億8,673万円> (287億4,819万円)

※<>は、7年度2月補正予算を含めた事業費

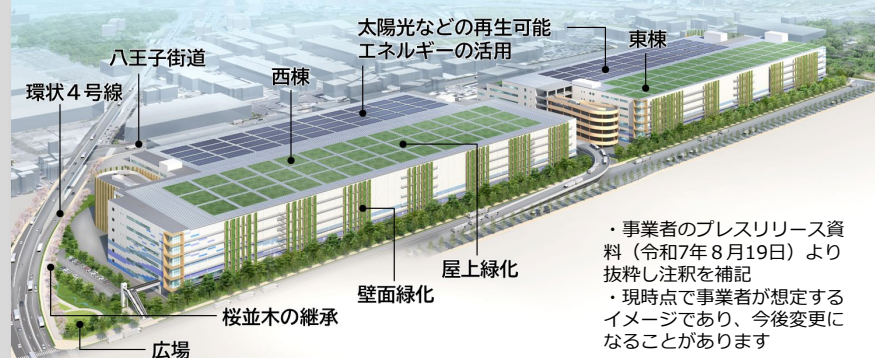
市民意見等を踏まえて策定した「土地利用基本計画」に基づく「農業振興地区」「物流地区」「観光・賑わい地区」「防災・公園地区」の土地利用を見据えて、土地区画整理事業を進めています。

8年度は、道路・上下水道・調整池等のインフラ及び農地の整備を着実に進めるとともに、関係者と将来の土地利用に向けた具体的な協議や地区計画の都市計画等の手続きを進めます。

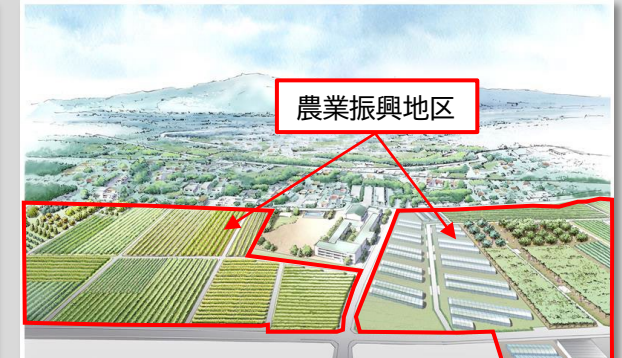
【旧上瀬谷通信施設地区】



上川井瀬谷1号線等の工事状況



物流地区の将来像 (イメージ図)



農業振興地区の将来像(イメージ図)

- ・事業者のプレスリリース資料(令和7年8月19日)より抜粋し注釈を補記
- ・現時点で事業者が想定するイメージであり、今後変更になることがあります

2 広域防災拠点となる公園整備事業

公園整備事業

111億2,811万円<121億1,811万円> (47億5,533万円)

※<>は、7年度2月補正予算を含めた事業費

「環境」と「防災」をテーマにした本市で初めての広域防災拠点となる(仮称)旧上瀬谷通信施設公園の整備を進めています。

8年度は、横浜グリーンエキスポの開催を見据え、植栽、園路の舗装、将来の公園で環境学習など市民利用の拠点となるパークセンターやトイレなどの整備を着実に進めます。

また、開催後の整備に向けて、公園計画の検討等を進めます。



和泉川源流部周辺の整備状況

(上)パークセンター1の整備状況
(下)相沢川の整備状況

コラム

相沢川における谷戸の原風景の再生

公園区域内を流れる相沢川を自然護岸の水辺にするとともに、湿地や農地、樹林地の整備を進めるなど、谷戸の原風景の再生に取り組んでいます。

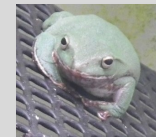
さらに、区域内で生息する希少な生物がより良い環境の中で生息し続けられるよう、配慮しています。



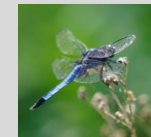
整備着手前の相沢川

原風景の再生に向けて整備が進む相沢川

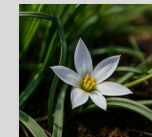
生物の例 ▶



シュレーゲルアオガエル



シオカラトンボ



アマナ



ヒロハノカワラサイコ

3 周辺道路整備事業

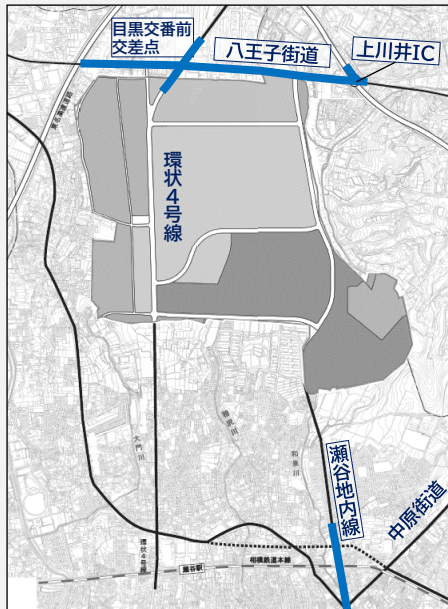
周辺道路整備事業

35億5,978万円<53億1,306万円> (42億4,128万円)

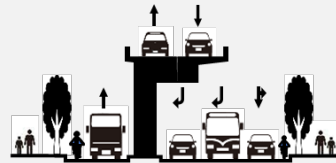
※<>は、7年度2月補正予算を含めた事業費

上瀬谷周辺の日常的な渋滞解消、横浜グリーンエクスポ開催時の円滑な交通の確保、新たなまちづくりに向け、土地区画整理事業と連携し都市計画道路の整備を進めています。

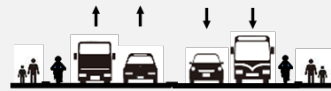
8年度は、目黒交番前交差点の立体化整備が完了し、八王子街道の車道拡幅及び瀬谷地内線の暫定開通を予定しています。



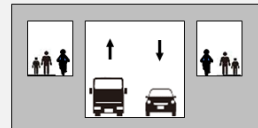
目黒交番前交差点立体化（幅員25m）



八王子街道の拡幅整備（幅員22m）



瀬谷地内線の整備（幅員15m）



◆ 目黒交番前交差点の立体化



立体化の完成イメージ



工事状況（橋桁製作）

◆ 八王子街道の拡幅

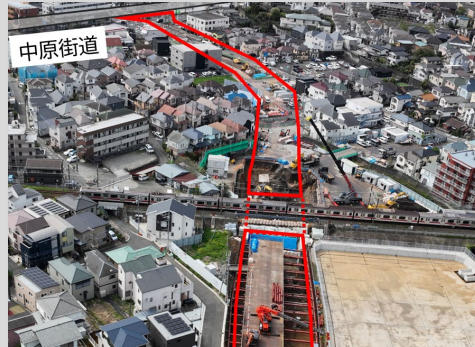


工事状況（目黒交番前交差点付近）



工事状況（上川井IC付近）

◆ 瀬谷地内線の



工事状況（瀬谷地内線鉄道交差部）



工事状況（擁壁建造）

4 新たな交通整備事業・インターチェンジ整備事業

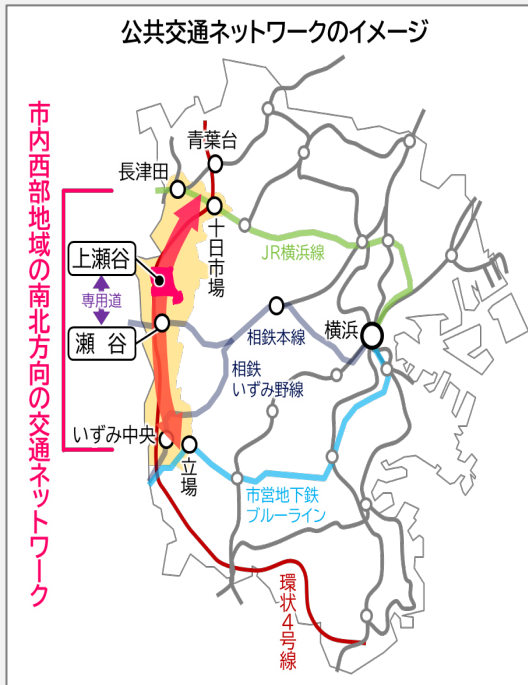
新たな交通整備事業

4億6,792万円（3億8,600万円）

上瀬谷地区の新たな土地利用の実現に向けて必要不可欠である瀬谷駅を起点とする新たな交通を導入するとともに、この土地利用の転換の機会を捉え、本市西部地域において誰もが移動しやすい持続可能な交通ネットワークの構築を目指していきます。

8年度は、引き続き、瀬谷・上瀬谷間の専用道の整備に向けた詳細な設計、都市計画等の手続き、本市西部地域の交通ネットワークの構築に向けて基本計画の検討を進めます。

公共交通ネットワークのイメージ



インターチェンジ整備事業

2億6,190万円（2億6,190万円）

上瀬谷地区の新たな土地利用の実現に向けて必要不可欠である新たなインターチェンジを整備し、広域防災拠点の機能を最大限に発揮させるとともに、市民の暮らしや経済の活性化につながる安定的な物流の確保を目指していきます。

8年度は、引き続き、施設計画の詳細な検討や都市計画等の手続きを進めます。

広域防災拠点と新たなインターチェンジのイメージ



令和8年度予算 会計別総括表

《一般会計》

(単位：千円)

		令和8年度 (A)	令和7年度 (B)	増△減額 (A)-(B)	増△減率 (%)
2款 総務費		38,300,082	25,986,394	12,313,688	47.4
1項 脱炭素推進費		7,855,208	5,597,749	2,257,459	40.3
①	1目 脱炭素推進費	7,855,208	5,597,749	2,257,459	40.3
2項 GREEN×EXPO推進事業費		12,316,335	10,087,135	2,229,200	22.1
②	1目 GREEN×EXPO推進事業費	3,619,120	870,755	2,748,365	315.6
③	2目 GREEN×EXPO会場建設等事業費	8,697,215	9,216,380	△ 519,165	△ 5.6
3項 公園整備費		11,128,109	4,755,329	6,372,780	134.0
④	1目 公園整備費	11,128,109	4,755,329	6,372,780	134.0
4項 周辺道路整備費		3,559,783	4,241,281	△ 681,498	△ 16.1
⑤	1目 周辺道路整備費	3,559,783	4,241,281	△ 681,498	△ 16.1
5項 交通輸送対策費		3,440,647	1,304,900	2,135,747	163.7
⑥	1目 交通輸送対策費	3,440,647	1,304,900	2,135,747	163.7
19款 諸支出金		842,619	705,793	136,826	19.4
1項 特別会計繰出金		842,619	705,793	136,826	19.4
⑦	10目 市街地開発事業費会計繰出金	769,619	699,991	69,628	9.9
⑧	17目 自動車事業会計繰出金	73,000	5,802	67,198	1,158.2
合計		39,142,701	26,692,187	12,450,514	46.6
財源内訳	特定財源	23,865,367	15,766,429	8,098,938	51.4
	国庫支出金	5,835,258	4,767,560	1,067,698	22.4
	市債	11,154,000	5,459,000	5,695,000	104.3
	その他	6,876,109	5,539,869	1,336,240	24.1
	一般財源	15,277,334	10,925,758	4,351,576	39.8
市債 + 一般財源		26,431,334	16,384,758	10,046,576	61.3

令和8年度予算 会計別総括表

(単位：千円)

① 脱炭素推進費					
			8年度	7年度	差引
	事業費		7,855,208	5,597,749	2,257,459
カーボンニュートラルを推進する4つの柱の取組や循環型社会に向けた取組を推進するための経費	財源内訳	国庫支出金	1,018,762	946,737	72,025
		市債	554,000	119,000	435,000
		その他	4,441	5,199	△ 758
		一般財源	6,278,005	4,526,813	1,751,192
1 国際連携による脱炭素施策推進事業	6,502	13 地域における脱炭素化活動促進事業	27,753		
2 地球温暖化対策実行計画推進事業	12,984	14 次世代型太陽電池活用推進事業	15,000		
3 脱炭素ライフスタイル浸透事業	30,450	15 脱炭素行動推進プロモーション事業	13,250		
4 再生可能エネルギー広域連携等事業	7,750	16 脱炭素ライフスタイル推進事務費	2,786		
5 市役所RE100推進事業	561,027	17 集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業	17,000		
6 公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業	26,700	18 国際展開による持続可能なグリーン社会構築事業	24,610		
7 水素等次世代エネルギー・カーボンリサイクル推進事業	32,645	19 横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業	303,800		
8 脱炭素先行地域推進事業	1,002,604	20 新たなグリーン社会推進事業	1,959,900		
9 サステナブルプロジェクト事業	70,676	21 市民向け次世代自動車普及促進事業	5,485		
10 事業者温暖化対策促進事業	18,973	22 多様な主体と連携した暑熱対策事業	6,410		
11 エネルギーマネジメント事業	21,445	23 総務費	4,951		
12 次世代自動車普及促進事業	134,088	24 職員人件費	3,548,419		

令和8年度予算 会計別総括表

(単位：千円)

② GREEN×EXPO推進事業費					
			8年度	7年度	差引
	横浜グリーンエキスポの開催に向けた取組の推進に係る経費	事業費		3,619,120	870,755
財源内訳		国庫支出金	0	0	0
		市債	0	0	0
		その他	1,983,302	10,000	1,973,302
		一般財源	1,635,818	860,755	775,063
1 GREEN×EXPO市発信・活動等事業					3,619,120

③ GREEN×EXPO会場建設等事業費					
			8年度	7年度	差引
	横浜グリーンエキスポの開催に向けた会場建設費のうち本市負担分の補助及び企業版ふるさと納税を活用した民間資金負担分の協会への負担金等	事業費		8,697,215	9,216,380
財源内訳		国庫支出金	0	0	0
		市債	0	0	0
		その他	4,888,319	5,524,655	△ 636,336
		一般財源	3,808,896	3,691,725	117,171
1 GREEN×EXPO会場建設等事業					8,697,215

令和8年度予算 会計別総括表

(単位：千円)

④ 公園整備費					
			8年度	7年度	差引
	広域防災拠点となる公園整備に係る経費	事業費		11,128,109	4,755,329
財源内訳		国庫支出金	2,968,296	1,500,923	1,467,373
		市債	7,277,000	2,650,000	4,627,000
		その他	14	0	14
		一般財源	882,799	604,406	278,393
1 (仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業					11,128,109

⑤ 周辺道路整備費					
			8年度	7年度	差引
	上瀬谷周辺の日常的な渋滞の解消、横浜グリーンエクスポ開催時における来場者の円滑な交通アクセスの確保に係る経費	事業費		3,559,783	4,241,281
財源内訳		国庫支出金	1,835,200	2,264,900	△ 429,700
		市債	1,512,000	1,861,000	△ 349,000
		その他	15	15	0
		一般財源	212,568	115,366	97,202
1 旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業					3,559,783

(単位：千円)

⑥ 交通輸送対策費					
		8年度	7年度	差引	
本市西部地域の交通環境整備に係る経費、新たな交通、新たなインターチェンジの整備に係る経費		事業費		2,135,747	
		財源内訳	国庫支出金	△ 42,000	
			市債	982,000	
			その他	18	
			一般財源	1,195,729	
1 新たな交通整備事業				467,920	
2 インターチェンジ整備事業				261,900	
3 交通輸送対策事業				2,710,827	

令和8年度予算 会計別総括表

(単位：千円)

⑦ 市街地開発事業費会計繰出金					
市街地開発事業費において、国庫補助金や市債を活用できない職員人件費や事業費、公債費の財源として、一般会計から繰出金を支出			8年度	7年度	差引
	事業費		769,619	699,991	69,628
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0
		市債	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		769,619	699,991	69,628	
1 市街地開発事業費会計繰出金				769,619	

⑧ 自動車事業会計繰出金					
横浜グリーンエクスポ開催を契機とした電気バス導入にかかる費用の一部について、一般会計から繰出金を支出			8年度	7年度	差引
	事業費		73,000	5,802	67,198
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0
		市債	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		73,000	5,802	67,198	
1 電気バス集中導入事業（自動車事業会計繰出金）				73,000	

令和8年度予算 会計別総括表

《市街地開発事業費会計》

(単位：千円)

		令和8年度 (A)	令和7年度 (B)	増△減額 (A)-(B)	増△減率 (%)
1款 市街地開発事業費		18,341,809	29,645,635	△ 11,303,826	△ 38.1
	2項 事業費	17,710,195	29,321,688	△ 11,611,493	△ 39.6
①	3目 旧上瀬谷通信施設地区事業費	17,710,195	29,321,688	△ 11,611,493	△ 39.6
	3項 公債費	99,739	44,254	55,485	125.4
	1目 元金	49,146	24,167	24,979	103.4
②	2目 利子	41,715	15,551	26,164	168.2
	3目 公債諸費	8,878	4,536	4,342	95.7
	4項 旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費	531,875	279,693	252,182	90.2
	1目 利子	529,284	274,949	254,335	92.5
②	2目 公債諸費	2,591	4,744	△ 2,153	△ 45.4
合計		18,341,809	29,645,635	△ 11,303,826	△ 38.1
財源内訳	特定財源	17,572,190	28,945,644	△ 11,373,454	△ 39.3
	国庫支出金	1,563,100	1,695,899	△ 132,799	△ 7.8
	市債(市街地開発事業債)	2,928,000	1,765,000	1,163,000	65.9
	市債(企業債)	10,520,000	24,758,000	△ 14,238,000	△ 57.5
	その他	2,561,090	726,745	1,834,345	252.4
	一般会計繰入金	769,619	699,991	69,628	9.9

令和8年度予算 会計別総括表

(単位：千円)

① 旧上瀬谷通信施設地区事業費

			8年度	7年度	差引
	旧上瀬谷通信施設地区について、市施行による土地区画整理事業の実施により、郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指しまちづくりの基盤を整備する経費	事業費		17,710,195	29,321,688
財源内訳		国庫支出金	1,563,100	1,695,899	△ 132,799
		市債(市街地開発事業債)	2,928,000	1,765,000	1,163,000
		市債(企業債)	9,991,000	24,484,000	△ 14,493,000
		その他	2,561,090	726,745	1,834,345
		一般会計繰入金	667,005	650,044	16,961
1 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業					17,115,733
2 職員人件費					594,462

② 公債費

			8年度	7年度	差引
	市街地開発事業のために発行した市債の償還金等を市債金会計へ繰出し	事業費		631,614	323,947
財源内訳		国庫支出金	0	0	0
		企業債	529,000	274,000	255,000
		その他	0	0	0
		一般会計繰入金	102,614	49,947	52,667
1 元金・利子・公債諸費					631,614

令和8年度予算 会計別総括表

《風力発電事業費会計》

(単位：千円)

		令和8年度 (A)	令和7年度 (B)	増△減額 (A)-(B)	増△減率 (%)
1款 風力発電事業費		118,246	97,146	21,100	21.7
	1項 運営費	78,246	57,146	21,100	36.9
①	1目 運営費	78,246	57,146	21,100	36.9
	2項 予備費	40,000	40,000	0	0.0
①	1目 予備費	40,000	40,000	0	0.0
合計		118,246	97,146	21,100	21.7
財源内訳	特定財源	118,246	97,146	21,100	21.7
	その他	118,246	97,146	21,100	21.7
	一般会計繰入金	0	0	0	—

令和8年度予算 会計別総括表

(単位：千円)

① 風力発電事業費					
		8年度	7年度	差引	
再生可能エネルギーの利用促進や地球温暖化対策に資するとともに、市民一人ひとりが具体的行動を起こすきっかけとする事業として、風力発電事業を実施	事業費	118,246	97,146	21,100	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0
		市債	0	0	0
		その他	118,246	97,146	21,100
		一般会計繰入金	0	0	0
1 運営費				78,246	
2 予備費				40,000	

債務負担行為

《一般会計》

事項	限度額	令和7年度末までの 支出見込額		令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
瀬谷地内線街路整備工事請負契約	860,000			令和8年度	540,000	264,000	216,000	-	60,000
				令和9年度から 令和10年度まで	265,135	110,458	33,000	-	121,677
瀬谷地内線街路整備事業に関する相模 鉄道本線交差部工事施工協定	3,000,000			令和8年度	1,000,000	550,000	450,000	-	-
				令和9年度から 令和11年度まで	960,000	528,000	432,000	-	-
(新規) 保土ヶ谷区総合庁舎LED化改修工事 請負契約等	98,000			令和9年度	98,000	-	97,000	-	1,000
(新規) 瀬谷区総合庁舎等LED化改修工事請 負契約等	130,000			令和9年度	130,000	-	126,000	-	4,000
(新規) ヨコハマ未来創造会議企画・運営業務 委託契約	120,000			令和9年度	120,000	-	-	-	120,000
(新規) グリーン社会の実現に向けたプロモー ションマネジメント業務委託契約	470,000			令和9年度	470,000	-	-	-	470,000
(新規) GREEN×EXPO 2027における共創プロ ジェクト業務委託契約	330,000			令和9年度	330,000	-	-	-	330,000

債務負担行為

《一般会計》

事項	限度額	令和7年度末までの 支出見込額		令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
(新規) GREEN×EXPO 2027における学校招待調整・管理業務委託契約等	770,000		-	令和9年度	770,000	-	-	-	770,000
(新規) GREEN×EXPO 2027における賓客受入等業務委託契約	140,000		-	令和9年度	140,000	-	-	-	140,000
(新規) GREEN×EXPO 2027会場内における催事企画・運營業務委託契約	740,000		-	令和9年度	740,000	-	-	-	740,000
(新規) 横浜市出展関連業務委託契約	910,000		-	令和9年度	910,000	-	-	-	910,000
(新規) 瀬谷駅周辺等公共空間整備・運營業務委託契約	380,000		-	令和9年度	380,000	-	-	-	380,000
(新規) 旧上瀬谷通信施設地区への直通アクセス運營業務委託契約	640,000		-	令和9年度	640,000	-	-	-	640,000
(新規) 旧上瀬谷通信施設地区における交通需要マネジメント業務委託契約	200,000		-	令和9年度	200,000	-	-	-	200,000

債務負担行為

《市街地開発事業費会計》

事項	限度額	令和7年度末までの 支出見込額		令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
(新規) 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業ガス本支管新設工事に関する協定	270,000		-	令和9年度から 令和11年度まで	270,000	-	270,000	-	-

主な財源創出の取組

(単位：千円)

事業名・取組	財源創出の内容	財源創出額
「創造・転換」による財源創出(歳出削減の取組)		
水素等次世代エネルギー・カーボンリサイクル推進事業	他局への再配当事業の内容を見直し、委託料を削減	5,000
ふるさと納税の推進		
GREEN×EXPO市発信・活動等事業	企業版ふるさと納税を活用することで、歳入を確保	900,000
その他の財源創出(平準化等による抑制)		
エネルギーマネジメント事業	事業の実施内容を精査することで、委託料を削減	3,377
その他の財源創出(決算等にあわせた見直し)		
水素等次世代エネルギー・カーボンリサイクル推進事業	水素利用設備導入費補助金について、過去の実績より、予算額を見直し補助金を削減	10,000
その他の財源創出(その他の歳入確保)		
GREEN×EXPO市発信・活動等事業	GREEN×EXPO 2027推進基金を活用することで、歳入を確保	969,300
新たな交通整備事業	国からの補助金要件に合致する取組について、新たに申請し、歳入を確保	13,000